



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社 T&K TOKA (登記上 株式会社ティーアンドケイ東華) 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,042	9.4	3,634	33.3	3,843	35.2	2,013	38.6
24年3月期	48,484	2.8	2,727	△27.0	2,843	△24.4	1,452	△35.4

(注) 包括利益 25年3月期 4,164百万円(213.8%) 24年3月期 1,327百万円(7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	156.37	—	6.5	7.3	6.9
24年3月期	114.10	—	5.0	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,358	36,333	58.6	2,598.06
24年3月期	49,419	32,790	59.7	2,364.06

(参考) 自己資本 25年3月期 32,416百万円 24年3月期 29,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,035	△2,660	△903	4,715
24年3月期	2,879	△3,734	△637	3,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	22.8	1.1
25年3月期	—	13.00	—	23.00	36.00	449	23.0	1.5
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,630	12.4	2,010	12.0	2,060	13.0	1,290	13.3	103.39
通期	56,000	5.6	4,050	11.4	4,150	8.0	2,460	22.2	197.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,506,170株	24年3月期	12,506,170株
25年3月期	28,789株	24年3月期	28,606株
25年3月期	12,477,508株	24年3月期	12,477,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,229	5.2	2,053	1.8	2,534	9.7	1,508	22.5
24年3月期	33,495	4.8	2,017	△8.9	2,309	△8.1	1,231	△48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	120.87	—
24年3月期	98.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	40,807		27,408		67.2	2,196.69		
24年3月期	37,423		25,996		69.5	2,083.45		

(参考) 自己資本 25年3月期 27,408百万円 24年3月期 25,996百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,870	4.4	1,220	△3.9	850	0.3	68.12	
通 期	36,200	2.8	2,740	8.1	1,930	28.0	154.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
また、当社は平成25年5月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(表示方法の変更)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国では震災からの復旧・復興需要の公共投資による景気の下支えはあったものの欧州経済の低迷や日中関係の悪化、円高の影響等により輸出が落ち込み、景気の先行き懸念から個人消費が低迷し景気の後退が続きました。昨年の政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、為替相場での円安、株式市場での株価の高騰により景況感の回復が見られました。しかしながら、実体経済への波及には及ばない状況にあります。また、アジア地域については、中国では経済成長の伸びは鈍化しているものの、個人消費や設備投資は緩やかに拡大傾向にあり、その他アジア地域におきましても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり厳しい状況が続きました。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ、順調に推移しました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、業界の半数以上を占めるTV分野の出荷が前年割れとなるなど、需要低迷により成長が鈍化し、低調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）及び平版インキの販売が国内外とも堅調に推移し、530億42百万円（前年同期比9.4%増）の増収となりました。利益面におきましては、原料価格が安定して推移したこと等から、営業利益は36億34百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は38億43百万円（前年同期比35.2%増）となりました。当期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益92百万円（前連結会計年度1億33百万円の為替差損）計上したことにより、20億13百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては減少したものの、一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）及び平版インキが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は530億33百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は36億18百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

② その他

売上高は55百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は7百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、長引くデフレや円高の影響が企業収益を圧迫し、経済の停滞が続いておりましたが、政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、次第に回復していくと思われまます。またアジア地域では、引き続き堅調に経済成長を続けることが見込まれます。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩む恐れがあります。また、主原料であります、原油系原料、植物系原料は殆どが国外からの調達のため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成26年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（）は前年度比

売上高	560億00百万円（5.6%増）
営業利益	40億50百万円（11.4%増）
経常利益	41億50百万円（8.0%増）
当期純利益	24億60百万円（22.2%増）

個別の業績予想（）は前年度比

売上高	362億00百万円（2.8%増）
営業利益	22億90百万円（11.5%増）
経常利益	27億40百万円（8.1%増）
当期純利益	19億30百万円（28.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が22億96百万円、売上債権が16億29百万円、有形固定資産が18億57百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて59億39百万円増の553億58百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が9億16百万円、未払金が7億7百万円、賞与引当金が3億51百万円、未払法人税が3億4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて23億96百万円増の190億25百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が16億26百万円、為替換算調整勘定が10億63百万円、少数株主持分が6億24百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて35億43百万円増の363億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が38億11百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億20百万円、仕入債務の増加額6億29百万円、定期預金の払戻による収入35億58百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億20百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額9億79百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目92百万円、法人税等の支払額11億17百万円、有形固定資産の取得による支出26億31百万円、定期預金の預入による支出39億96百万円、投資有価証券の取得による支出7億16百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて16億96百万円増加し、当連結会計年度末においては、47億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億35百万円（前年同期比21億55百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益38億11百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億20百万円、仕入債務の増加額6億29百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額9億79百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目92百万円、法人税等の支払額11億17百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億60百万円（前年同期比10億73百万円減）となりました。

これは主に、特殊UVインキ集約工場や福岡支店新社屋建築の有形固定資産の取得による支出26億31百万円、定期預金の預入による支出39億96百万円、投資有価証券の取得による支出7億16百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入35億58百万円、有価証券の償還3億98百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億20百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億3百万円（前年同期比2億65百万円増）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億24百万円、短期借入金の純減額2億54百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	59.2	59.7	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	27.1	27.0	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.3	92.0	55.6	134.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

なお、平成25年3月19日に公表しましたとおり、平成25年3月期の期末1株当たり配当予想につきましては、通期の連結業績見通しを勘案し、普通配当を13円から4円増配し17円に修正することといたしました。また、平成25年3月4日をもちまして、当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念いたしまして、1株当たり6円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、平成25年度3月期の期末配当金について、1株当たり17円の普通配当に一部上場記念の6円を加え、合計23円の配当とさせていただく予定です。

次期配当につきましては、この方針に基づき、第2四半期末の配当15円、期末の配当15円の年間で30円の配当とさせていただく予定です。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社11社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社11社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

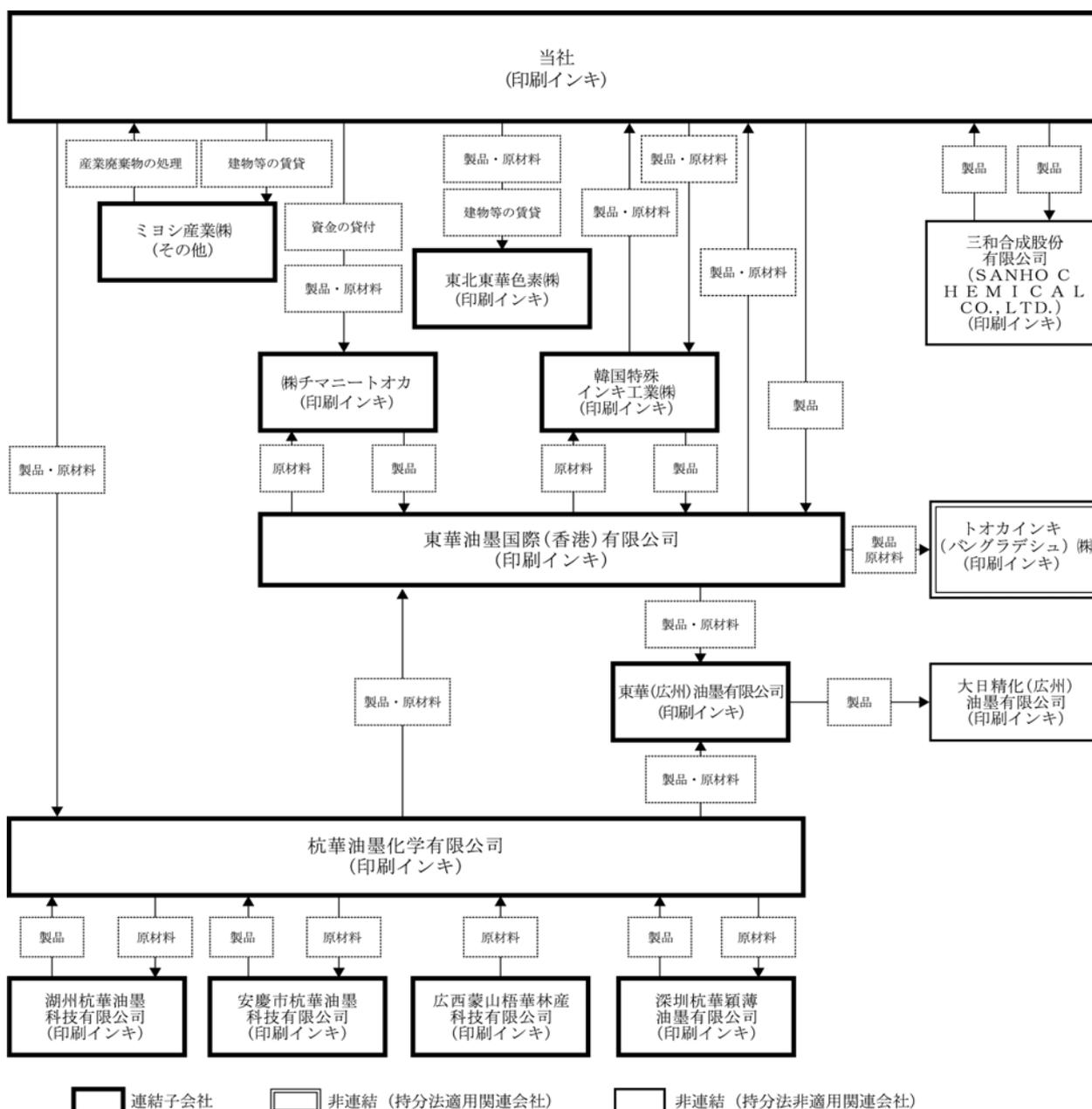
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T & Kの精神に則った経営の展開

T & Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T & Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重点地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ 紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での優位性の確立

紫外線硬化型インキ（UVインキ）は、大気中に揮発性の物質を放出しない地球に優しい環境型タイプのインキとして日本国内はもとより、海外においてもUV印刷方式のウエイトが高まりつつある中で、当社の技術的優位性の部分を更に高め、日本国内においては当社が得意としている多品種、小ロット及び短納期面で他社との差別化を推し進め、海外市場、特にアジア地域においては急速に進んでいるUV化への対応を強化し、更なる市場シェアの向上を目指し優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

紫外線硬化型インキ（UVインキ）をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、ROE10%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場においては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う

- ② 新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の投入や、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の使用用途の拡大を図り、海外を含めた紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での安定的優位性の確立
- ③ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ（UVインキ）において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることとであります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）のインキの中における割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ（UVインキ）の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ（UVインキ）のうち、特殊UVインキ（光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジストの分散加工）の需要増に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

・アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の増加が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制していきます。

③ 具体的な取組状況等

紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ（UVインキ）関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の内、特殊UVインキにつきましては、需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ（UVインキ）の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	6,859
受取手形及び売掛金	17,417	19,047
有価証券	398	0
商品及び製品	3,741	4,140
仕掛品	442	433
原材料及び貯蔵品	2,070	2,185
繰延税金資産	377	489
前渡金	155	37
前払費用	52	53
その他	106	143
貸倒引当金	△136	△310
流動資産合計	29,190	33,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,719	16,987
機械装置及び運搬具	14,805	15,846
工具、器具及び備品	3,252	3,488
土地	6,184	6,389
リース資産	755	957
建設仮勘定	448	393
減価償却累計額	△23,237	△25,277
有形固定資産合計	16,928	18,785
無形固定資産		
投資その他の資産	245	260
投資有価証券	2,140	2,464
繰延税金資産	342	229
長期前払費用	42	37
その他	593	548
貸倒引当金	△63	△49
投資その他の資産合計	3,055	3,232
固定資産合計	20,229	22,278
資産合計	49,419	55,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,971	8,689
電子記録債務	2,125	2,323
短期借入金	1,763	1,573
1年内返済予定の長期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	7	7
リース債務	200	245
未払法人税等	475	779
未払金	728	1,436
賞与引当金	759	1,110
役員賞与引当金	23	33
その他	416	540
流動負債合計	14,486	16,756
固定負債		
社債	43	36
長期借入金	31	22
リース債務	488	512
退職給付引当金	1,106	1,250
役員退職慰労引当金	149	171
資産除去債務	103	104
負ののれん	158	100
その他	61	70
固定負債合計	2,142	2,268
負債合計	16,628	19,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	29,034	30,661
自己株式	△49	△49
株主資本合計	33,105	34,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	411
為替換算調整勘定	△3,789	△2,725
その他の包括利益累計額合計	△3,607	△2,314
少数株主持分	3,292	3,916
純資産合計	32,790	36,333
負債純資産合計	49,419	55,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,484	53,042
売上原価	38,724	41,271
売上総利益	9,760	11,770
販売費及び一般管理費	7,032	8,136
営業利益	2,727	3,634
営業外収益		
受取利息	97	119
受取配当金	54	42
為替差益	—	5
持分法による投資利益	6	—
負ののれん償却額	57	57
その他	60	84
営業外収益合計	275	309
営業外費用		
支払利息	51	37
為替差損	64	—
投資有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	—	0
その他	43	62
営業外費用合計	159	100
経常利益	2,843	3,843
特別利益		
固定資産売却益	12	20
為替差益	—	92
国庫補助金	—	6
補助金収入	19	—
その他	0	—
特別利益合計	33	119
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	87	55
投資有価証券評価損	172	—
為替差損	133	—
出資金評価損	—	90
その他	6	2
特別損失合計	402	151
税金等調整前当期純利益	2,473	3,811
法人税、住民税及び事業税	959	1,418
法人税等調整額	△9	△76
法人税等合計	950	1,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,469
少数株主利益	70	456
当期純利益	1,452	2,013

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	229
為替換算調整勘定	△244	1,455
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	9
その他の包括利益合計	△196	1,694
包括利益	1,327	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,281	3,306
少数株主に係る包括利益	45	857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
当期首残高	27,935	29,034
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△28	△62
当期純利益	1,452	2,013
当期変動額合計	1,099	1,626
当期末残高	29,034	30,661
自己株式		
当期首残高	△49	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
当期首残高	32,005	33,105
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△28	△62
当期純利益	1,452	2,013
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,099	1,626
当期末残高	33,105	34,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	229
当期変動額合計	61	229
当期末残高	181	411
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,555	△3,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	1,063
当期変動額合計	△233	1,063
当期末残高	△3,789	△2,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,435	△3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	1,292
当期変動額合計	△171	1,292
当期末残高	△3,607	△2,314
少数株主持分		
当期首残高	3,246	3,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	624
当期変動額合計	46	624
当期末残高	3,292	3,916
純資産合計		
当期首残高	31,816	32,790
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△28	△62
当期純利益	1,452	2,013
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	1,917
当期変動額合計	973	3,543
当期末残高	32,790	36,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,473	3,811
減価償却費	2,210	2,120
負ののれん償却額	△57	△57
持分法による投資損益 (△は益)	△6	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	327
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	160
受取利息及び受取配当金	△151	△161
支払利息	51	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△18
有形固定資産除却損	4	57
その他の特別損益 (△は益)	133	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	△7
出資金評価損	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	629
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135	28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49	48
小計	3,686	6,032
利息及び配当金の受取額	148	157
利息の支払額	△51	△37
法人税等の支払額	△904	△1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,034	△3,996
定期預金の払戻による収入	3,270	3,558
有価証券の取得による支出	△398	—
有価証券の償還による収入	102	398
有形固定資産の取得による支出	△2,667	△2,631
有形固定資産の売却による収入	29	30
無形固定資産の取得による支出	△24	△7
投資有価証券の取得による支出	△320	△716
投資有価証券の売却による収入	0	300
投資有価証券の償還による収入	300	420
保険積立金の積立による支出	△15	△14
保険積立金の払戻による収入	24	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,734	△2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△254
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△67	△15
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△10	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	102	—
配当金の支払額	△324	△324
少数株主への配当金の支払額	△92	△78
その他	△150	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,576	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,594	3,018
現金及び現金同等物の期末残高	3,018	4,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

東華(広州)油墨有限公司

杭華油墨化学有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

深圳杭華穎博油墨有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。

持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,474	10	48,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47	47
計	48,474	57	48,531
セグメント利益	2,704	14	2,719
セグメント資産	49,350	73	49,424
その他の項目			
減価償却費	2,195	0	2,195
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757	0	2,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	53,033	8	53,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高		46	46
計	53,033	55	53,089
セグメント利益	3,618	7	3,626
セグメント資産	55,287	76	55,364
その他の項目			
減価償却費	2,099	0	2,099
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,172	—	3,172

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,474	53,033
「その他」の区分の売上高	57	55
セグメント間取引消去	△47	△46
連結財務諸表の売上高	48,484	53,042

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,704	3,618
「その他」の区分の利益	14	7
セグメント間取引消去	8	8
連結財務諸表の営業利益	2,727	3,634

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,350	55,287
「その他」の区分の資産	73	76
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	49,419	55,358

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
29,081	17,555	1,848	48,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
12,449	4,479	16,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	4,368	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
31,268	19,240	2,533	53,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
14,117	4,668	18,785

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	3,575	印刷インキ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	158	—	158

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	100	—	100

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,364.06円	2,598.06円
(2) 1株当たり当期純利益金額	114.10円	156.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,452	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	62
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(28)	(62)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,423	1,951
期中平均株式数(株)	12,477,583	12,477,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654	2,535
受取手形	3,919	3,957
売掛金	8,109	8,841
有価証券	398	—
商品及び製品	2,024	2,276
仕掛品	118	96
原材料及び貯蔵品	941	1,193
前渡金	96	—
前払費用	47	46
繰延税金資産	301	422
未収入金	173	324
その他	17	29
貸倒引当金	△41	△225
流動資産合計	17,761	19,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,535	12,323
減価償却累計額	△6,500	△6,853
建物(純額)	4,035	5,470
構築物	1,033	1,196
減価償却累計額	△795	△804
構築物(純額)	238	392
機械及び装置	10,285	10,698
減価償却累計額	△8,543	△9,003
機械及び装置(純額)	1,742	1,694
車両運搬具	126	141
減価償却累計額	△110	△120
車両運搬具(純額)	15	21
工具、器具及び備品	2,132	2,192
減価償却累計額	△1,893	△1,884
工具、器具及び備品(純額)	239	308
土地	5,240	5,321
リース資産	755	957
減価償却累計額	△267	△393
リース資産(純額)	488	564
建設仮勘定	435	333
有形固定資産合計	12,435	14,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	2
商標権	2	2
ソフトウェア	42	60
電話加入権	1	1
施設利用権	7	9
リース資産	166	156
無形固定資産合計	220	233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,242
関係会社株式	1,680	1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	1,018	702
破産更生債権等	24	10
長期前払費用	42	37
繰延税金資産	481	426
保険積立金	208	216
その他	81	79
貸倒引当金	△463	△449
投資その他の資産合計	7,006	6,969
固定資産合計	19,662	21,308
資産合計	37,423	40,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	13
買掛金	5,470	5,983
電子記録債務	2,125	2,323
1年内返済予定の長期借入金	12	12
リース債務	200	245
未払金	563	1,204
未払費用	94	128
未払法人税等	438	693
未払消費税等	53	30
前受金	43	14
預り金	24	25
賞与引当金	550	768
役員賞与引当金	23	33
その他	1	1
流動負債合計	9,679	11,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	23	11
リース債務	488	512
退職給付引当金	988	1,128
役員退職慰労引当金	143	163
資産除去債務	103	104
固定負債合計	1,747	1,919
負債合計	11,427	13,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	131
研究開発積立金	8,060	8,400
別途積立金	12,120	12,700
繰越利益剰余金	1,300	1,560
利益剰余金合計	21,745	22,929
自己株式	△49	△49
株主資本合計	25,816	26,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	409
評価・換算差額等合計	180	409
純資産合計	25,996	27,408
負債純資産合計	37,423	40,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,708	29,383
商品売上高	5,787	5,846
売上高合計	33,495	35,229
売上原価		
製品期首たな卸高	1,350	1,452
当期製品製造原価	21,476	22,628
製品他勘定振替高	48	47
製品期末たな卸高	1,452	1,612
製品売上原価	21,325	22,421
商品期首たな卸高	198	145
当期商品仕入高	5,103	5,181
商品他勘定振替高	2	2
商品期末たな卸高	145	123
商品売上原価	5,153	5,199
売上原価合計	26,479	27,621
売上総利益	7,016	7,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	696	725
役員報酬	78	77
給料	1,304	1,314
賞与及び手当	247	254
法定福利費	253	288
賞与引当金繰入額	233	325
退職給付費用	198	199
役員賞与引当金繰入額	23	33
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
租税公課	82	96
減価償却費	121	118
貸倒引当金繰入額	29	192
試験研究費	575	697
リース料	278	260
支払手数料	188	290
その他	666	659
販売費及び一般管理費合計	4,998	5,554
営業利益	2,017	2,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	12
有価証券利息	38	36
受取配当金	160	250
受取賃貸料	23	22
技術援助料	98	116
その他	26	67
営業外収益合計	348	506
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	14	21
支払補償費	1	1
為替差損	31	—
その他	6	2
営業外費用合計	56	25
経常利益	2,309	2,534
特別利益		
国庫補助金	—	6
補助金収入	19	—
その他	1	0
特別利益合計	20	6
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	87	55
投資有価証券評価損	172	—
その他	6	2
特別損失合計	268	59
税引前当期純利益	2,062	2,481
法人税、住民税及び事業税	869	1,119
法人税等調整額	△38	△146
法人税等合計	831	972
当期純利益	1,231	1,508

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	3
当期末残高	127	131
研究開発積立金		
当期首残高	7,310	8,060
当期変動額		
研究開発積立金の積立	750	340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	750	340
当期末残高	8,060	8,400
別途積立金		
当期首残高	10,870	12,120
当期変動額		
別途積立金の積立	1,250	580
当期変動額合計	1,250	580
当期末残高	12,120	12,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,394	1,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
研究開発積立金の積立	△750	△340
別途積立金の積立	△1,250	△580
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,231	1,508
当期変動額合計	△1,093	260
当期末残高	1,300	1,560
利益剰余金合計		
当期首残高	20,839	21,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
研究開発積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,231	1,508
当期変動額合計	906	1,183
当期末残高	21,745	22,929
自己株式		
当期首残高	△49	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
当期首残高	24,909	25,816
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,231	1,508
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	906	1,183
当期末残高	25,816	26,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	229
当期変動額合計	62	229
当期末残高	180	409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	117	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	229
当期変動額合計	62	229
当期末残高	180	409
純資産合計		
当期首残高	25,026	25,996
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	1,231	1,508
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	229
当期変動額合計	969	1,412
当期末残高	25,996	27,408

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っており、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた855百万円は「支払手数料」188百万円、「その他」666百万円として組替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役営業本部長 梶正廣 (常勤顧問 就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 久村泰弘

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 木田昇

③就任予定日

平成25年6月21日